草加市総合教育会議会議録

令和７年度第１回

令和７年度草加市総合教育会議第１回

令和７年１０月２９日（水）午前１１時００分から

本庁舎７階　会議室７Ａ

○議　題

⑴　草加市の不登校支援について

⑵　新しい栄中学校整備の考え方（案）について

○出席者

市　　長	山　川　百合子
教　育　長	山　本　好一郎
教育長職務代理者	川　井　かすみ
教育委員	谷　脇　純　子
教育委員	工　藤　和　宏
教育委員	野　本　竜　哉

○事務局

総合政策部長	菅　沼　茂　夫
総合政策課主査	水　内　侑　未
みらい戦略担当特命参事	赤　澤　武　志
みらい戦略担当主席主査	保　坂　健　司
教育総務部長	浅　古　亮　一
教育総務部副部長	和　田　　卓
教育総務部副部長	今　野　禎　雄
総務企画課長	勝　田　　強
教育支援室長	篠　﨑　光　浩

学校施設課長	槇	吉久子
総務企画課課長補佐	杉田	典人
総務企画課庶務企画係長	西塔	翼
学校施設課課長補佐	霜山	研一
学校施設課技師	三橋	七穂子

○傍聴人　１人

午前１１時００分 開会

◎開会
◎配布資料の確認
◎協議・調整事項の説明
◎協議・調整事項⑴草加市の不登校支援について

○教育支援室長　（資料をもとに説明）

○川井かすみ教育長職務代理者　文部科学省に「市町村教育委員会研究協議会」というものがあり、教育委員同士が意見交換をする場となっています。そこで不登校支援について意見交換をしたので、３つの市の取組を紹介します。
① 栃木県足利市：小学校が２２校、中学校が１１校あり、教室での授業に参加できない児童生徒への個別の学習支援や適応指導を行う校内補助職員を小学校５４名、中学校１９名配置したことで不登校が減少しています。また、教育支援センターが多様な学びの場として自由な居場所になっているほか、自宅や公民館などでのアウトリーチも行われています。
② 山口県岩国市：小学校が３０校、中学校が１４校あり、市内４か所に教育支援センターを設置し、学習支援の職員を２０名配置しているそうです。教育支援センターでは、不登校の保護者向けサロンの開催や、月１回の体験教室として、料理教室、カヌーなどのスポーツ体験など、フリースクール的な存在として活動しており、登校できる生徒が増えているとのことです。
③ 滋賀県大津市：小学校が３７校、中学校が１８校で、不登校の児童生徒数が全国をかなり下回っているそうです。市内３か所に教育支援センターがあり、個々に合わせた支援や文化体験などを積極的に行っているほか、アウトリーチ支援として自宅や自宅近くの公共施設で一対一の学習支援を行っています。
○川井かすみ教育長職務代理者　教育支援室長からもご説明があったとおり、草加市でも支援は行っておりますが、ひだまりは現在３校、支援員３名で時間も限られており、支援員が帰ったあとは管理職が対応しています。旧保健センターに設置が予定されていた教育支援センター設置に進展はありません。今すぐ支援が必要なお子さん、悩んでいるお子さん、手を差し伸べて欲しいと願っている保護者はたくさんいます。お子さんたちや保護者にもっと寄り添いたいと思っている教職員もたくさんいます。でも手が足りません。人が足りません。フリースクール的な居場所として早期に教育センターの設置を願うとともに、アウトリーチなどの支援や、ひだまりの活用にとも

ない、支援員を増員していただきたいと思います。

○工藤和宏委員　ひだまりについては財政上の課題により全校に設置できない状況だと思われますが、川井職務代理が紹介した３つの自治体でも相談員を置くことによる効果が見込まれます。しかし実際の支援員の情報がもう少しなければ議論がしづらいと感じています。逃げ場としての居場所も大事ですが、連帯できる仲間がいることも重要ではないでしょうか。例えば、耳が聴こえない子どもや、外国人の子どもたちの居場所はあるけれども、当人同士の関係作りはなかなかできないので、仲間がいないことで疎外感を感じてしまうといったこともあるのではないでしょうか。

○山川百合子市長　事務局からひだまりの利用人数や状況、支援員の配置時間などの現状について説明をお願いします。

○教育支援室長　勤務時間は、午前９時３０分から午後１時３０分までの４時間。業務内容は、自主学習やオンライン学習などの学習支援や相談、寄り添い、ひだまりの環境整備などを行っています。３校の状況については、

・令和７年４月から設置している学校は、単発での利用が２２人、継続利用が９人
・令和７年５月から設置している学校は、単発が５人、継続が３人
・令和７年９月から設置している学校は、単発はなし、継続が４人

管理職は支援員の勤務時間外の対応を行っています。

○山本好一郎教育長　「不登校児童生徒」という一くくりでこの課題を捉えるのでなく、一人一人を見ていくことが必要と考えます。病気等の理由以外で年間３０日以上となれば不登校とされますので、月平均３日休めば、それで不登校児童生徒となります。昨年度不登校となった小学校２１０名、中学校３８７名の一人一人を見ていけば、月平均３日程度欠席の子どもたちもいれば、ほとんど登校できていない子どもたちもいます、それぞれの課題や環境も様々であり、個々に様々な状況を抱えた子たちがいます。人数だけでなく、もっと広く見ていく必要があり、子どもたち一人一人への支援をするという考え方を基本に置きたいと思います。文部科学省も、不登校支援は学校に通うことだけでなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指すという考えを示していますが、同時にもう一方で、学校の存在・役割は極めて大きいので、不登校支援の在り方においても学校教育の一層の充実を図る取組が必要ということを示しています。各学校、学級が子どもたちにとって、より魅力的なものになることは、未然防止の観点からも重要なことであり、共感的人間関係の育成や互いのよさを認め合う学級経営をこれからも重視していきます。ひだまりについては、多くの子どもたちに利用されることが成果で、利用されなければ成果がないということではなく、安心して行ける空間があるということ自体が大事であり、そのことを深めていきたいと考えています。

○谷脇純子委員　草加市の先生方は本当によく不登校の子たちに対応してくださっていると感じています。なぜ不登校になるのか、一概に理由は言えないのを前提として、居場所としてはひだまりだけでなくても良いのではないかと思います。先ほど、場所の他に「他者との関わり」という新たな話も出ましたが、信頼関係を築ける第三者が子どもとつながれること、そして保護者と子どもで関わる人は違ったほうが良い場合もあるので、保護者のみに関わる第三者など保護者への支援も大事なのではないでしょうか。

また、ひだまりだけでなく、幼児施設の活用なども考えられます。不登校の高校生が幼稚園に遊びに来て、子どもたちだけでなく、幼稚園の先生や実習生、大学生と過ごす事例がありますが、子どもの育ちに与える小・中学校の影響の大きさを考えると、そういった人が学校の先生とつながりを持てるような仕組みがあると良いと思います。不登校になりそうだったら、少し昔の家に戻ってみるといった取組があってもいいのではないでしょうか。

この土・日曜日に奥日光自然の家に行かせていただきました。あのような草加の財産を生かしつつ、自然を享受できる環境で長期的に生活を伴う学習の場を作る方法も、先生にはご負担があるとは思いますが、できるのではないでしょうか。今の学校環境は非常に騒がしいです。不登校の子は非常に繊細で倫理感のある子が多い。そうした子も重要な人材に育つ可能性があるので、社会性をつけるための手はずを整えてあげられれば、草加の良き担い手として育っていくのではないでしょうか。

○山川百合子市長　ありがとうございます。予算だけでなく、誰が担うかという問題もありますが、様々な方法をご提案いただきました。

○野本竜哉委員　大前提として、人と仕組みがきちんと配置されることが最も良いですし、そのための予算や説明、人の募集は計画的に行わなければ、なかなか集まらないので、まずそこを行うのが大事だとして、しかし、予定通りにいかなかった場合のプランＢはやはり考えておかなければなりません。先生の働き方改革も大きな課題になっている中で、不登校の個別のきめ細やかな支援や、まだ不登校になっていない児童生徒への支援を考えると、相当難しい問題であると思われます。

そんな中で希望になるのではと考えているのが、文部科学省の中央教育審議会で審議されている「柔軟な教育課程」です。例えばＧＩＧＡスクール端末などを使って授業の効率化が図れるのであれば、授業を４０分に短縮して、余った時間を職員会議に充てて定時内に行えば良いのではないかといった議論です。ある程度時間やコマの削減で余力のある時間を生み出して、子どもたちに対する支援のリソースを捻出するという考え方ができないか検討できると非常に良いと思います。予算を確保できるのが一番ですが、特に草加市の規模でも難しいのであれば、他のもっと人口の少ない自治

体では人の確保も厳しいと聞いていますので、今いる先生たちの負担を減らして、その中でできることを増やすという議論も必要かもしれないと思ったところです。

○山川百合子市長　谷脇委員のご発言にありました幼稚園との接続については、学校が個別に幼稚園と連携するのでしょうか。

○谷脇純子委員　最近の事例では、来ている子は卒園児ではないのですが、その子の下のきょうだいが卒園児だったというつながりで連携しています。必ずしも卒園したところがその子にとって居心地の良い場所とは限らないので、支援員の方に園と生徒をつなげていただければ、逆に民間の園の方がやりやすいのかもしれません。課外教室やお稽古などで週一回幼稚園に行くといった場合もあり、同窓会のような気持ちで１時間程度楽しんでいただくというものです。

また、支援員の方がいない時間は管理職が対応しているということですが、管理職の先生がとても大変で、その方次第で不登校が改善する場合もありますが、しわ寄せが大きくなっています。

○工藤和宏委員　支援の取組はどれも始まったばかりなので、評価をしていくことが大事です。その上で新しいものにつなげていかなければ、新しく始めるばかりでは忙しくなってしまいます。

私の大学でも不登校だったという学生がいて、一時期離島にお世話になっていて、今では居場所として、成人してからも休みを見つけて帰って、そこでまた子どもたちと関わっています。谷脇委員のおっしゃることもおそらく可能かと思いますが、大学生くらいの世代の人にもそういった児童と関われる場所をコーディネートすれば良いのではないでしょうか。

メタバースについては専門外ですが、やはりそれだけでは難しいと思っています。ずっとメタバースの中だけで学校生活を終えるのではなく、実際に会ってみようといった次のステップも必要ではないでしょうか。幼稚園、保育園から大学までつなぐ人や空間を、学校でなくても例えば図書館や公民館など、どこに設置できるかが重要です。地域コーディネーターや相談員も必須だと思います。

○川井かすみ教育長職務代理者　資料４ページにもあるとおり、アウトリーチ型で自宅近くの公民館など学校ではない、学校の中でもない、第三の場所が必要ではないかと思いました。他市ではアウトリーチの取組が進んでいるように見受けられ、また東京都の自治体の事例では、大学の教室の一角を利用した居場所を設置しているところもあります。保護者にとっては子どもがずっと家の中にいるというのが心配ですし、保護者が悩みを話し合える場も大事です。

○山本好一郎教育長　多様な居場所を確保する必要があるというのはまさにそのとおりとして、その上で、原点は学校での支援です。子ども同士の良好な人間関係の構築

を図るための支援や、児童が置かれている環境、個別の課題を把握するための取組を学校で行ってくれていますし、定期的に共有もしています。中学校のさわやか相談室では相談員が様々な困難を抱えている子どもの支援も行っており、学校の中での居場所にもなっています。小学校ではそのような相談室はなく、学級で座っていられないお子さんや、どうしても人間関係を作るのが難しいお子さんなど、当然のことながら様々なお子さんを受け入れています。個々の状況に応じて学校でも頑張っているところですが、さらにどう支援していくかを考えたときの、一つの広がりとして小学校のひだまりがあり、さらにはアウトリーチなどがあるのだろうと考えます。

○山川百合子市長　資料５ページでは学習支援と居場所づくりが同じカテゴリーになっていますが、学校は学びの場であると同時に社会性を身に着ける生活の場でもあります。つまり、学習支援を通じて居場所づくりを進めていくということでしょうか。

○教育支援室長　文部科学省の「COCOROプラン」の中に、児童生徒それぞれの学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えるというものがございます。本市としましても、やはり不登校支援については居場所づくりがメインとなるところではありますが、その一方で学習保障がなければ将来的な社会的な自立につながらないという懸念もあります。そういった意味で学習を保障しながら子どもたちの居場所を整備していきたいという思いで、このような説明となっております。

○山川百合子市長　ありがとうございます。学習できる場所を保障しながら様々な形での居場所づくりが必要であることが分かりました。引き続き皆様と検討していきたいと考えております。

◎協議・調整事項⑵新しい栄中学校整備の考え方（案）について

○学校施設課長　（資料をもとに説明）

○工藤和宏委員　ただ箱物を造るだけでなく、つながる仕組みとリソースが必要だと思います。大学でも、集まる空間などを設けたりしても、それを管理する人が居ないので、活用できていないという事例はよく聞きます。中学校として整備する以上、セキュリティ面に配慮したゾーニングを考えなければいけないと思います。

○川井かすみ教育長職務代理者　かがやき特別支援学校が周辺に立地していることもありますし、もちろんバリアフリーの対応はすると思いますが、インクルーシブな学校になると良いと考えます。例えば、ひだまりのような場所で、生徒がリビングルームにいるような感覚で過ごせる部屋があると良いと考えます。

教育の“発信地”となるかは運用してみないと分からないことも多いと思いますが、今からでも、草加市の中学校としてできることを考え、中学校全体を公平に見て進めていくことも大事だと思います。

○山本好一郎教育長　栄中学校は非常に古くなっているので、決められた年度で建て替えることが大前提としつつ、この機会をまちづくりや地域の発展につなげていくということについてはそのとおりと感じています。以前の案の「教育の中心」から「教育の発信地」という言葉に変更されていることは、公平性も考えていることの表れだと思います。今でもそれぞれの学校で行っている良い取組については、他の学校でも取り入れているので、それを引き続き大事にしたいと思います。

世界とつながるという点では英語教育が欠かせませんが、当然、公立学校なので栄中学校だけに英語教員を充実させることはできませんし、異動もあります。その上で今後の話にはなりますが、獨協大学との連携の強化や、ＡＬＴの配置などをどう考えるのかという課題もあります。どちらにせよ、ビジョンとしては世界とつながることを大事にし、教育もそれに向けて進むということだと理解しました。

一方で、この案は、市全体で見たときにも市民の方が納得できるものにならなければいけません。どの地域でも、ご自分の地域が良くなってほしいと思うのが当然ですので、それも大事にしながら、広く発信できると良いと思います。

○山川百合子市長　この案は、地域的な特性として、多くの文教施設を活かそうという視点で作られています。世界とつながることのできる草加にしたいと思った時に、英語でのコミュニケーションができるようになるということは、世界が広いということを知ることができる一つのモデルとなると思います。そうした意味で、栄中学校を一つのモデルとして、市全体が良くなるようにしていきたいと私も考えております。

○谷脇純子委員　多様化する世界の中では、集中投下も必要なのかもしれませんが、中学校としての基本的な設備は中学生が学ぶための場所ですので、それを原点として考えていただきたいと思います。建設費が高騰しており、令和１０年にはさらに高騰すると思われますので、その限られた予算の中、先生の声がきちんと通る教室にしたり、プールを造ったり、しっかりと教育環境をつくり、その上でビジョンを掲げていれば、自然と人は付いてくるのではないかと思います。

先ほど川井職務代理からもありましたリビングのような場所ということの例として、職員室がなくラウンジと呼ばれる空間に、先生が自由に座っており、子どもたちが気軽に声を掛けられるような場所も良いと考えますが、そうした空間は何かを特別に作らなくとも、価値を何に置くかによって校風が作られると思いますので、まずは基本的な中学校を整備することを考えていただきたいです。

そういうことを考えた上で、大学との連携ができれば、英語を普段から話す環境づ

うくりもできるのではないかと思います。

○野本竜哉委員　あくまで私見ではございますが、おそらく少し先の未来を考えたときに、学校統廃合について、この機会に考えてみるのも一つの案なのではないでしょうか。例えば義務教育学校化など、小中学校が完全に一体となっている学校というものを、現在最も人口が多そうな栄中学校区で実証的にやってみることによって、統合とはこういうことだという市民の皆さんの理解形成が進むのではないかと思います。こうした取組によって国からの補助が使いやすくなるかもしれないので、建築コストを抑えることができないかという案でもあります。

また、やはりこれも私見ですが、静岡の三島市から草加市に来て度々思うのは、学校周辺の駐車場問題は相当深刻だということです。建物の機能などを統合する中で、保護者の方が送迎しやすいような場所を作ることや、周辺よりも安い金額であっても駐車料金が多少取れれば歳入になるのではないかと考えました。少々言いにくいことではありますが、議事録に残ることを承知で発言いたしました。

○山本好一郎教育長　今のご意見は私見だということですが、義務教育学校化というのはあまりにも唐突です。自由な意見交換の場でもあることは理解していますが、それを教育委員会として進めていくのであれば、栄中学校区の住民への十分な説明や、校長を１名とすること、教職員の配置、免許などそれなりの手続きを踏まなければなりません。もちろん、課題の一つとしては様々な議論をしても良いのですが、この栄中学校改築の話の中には、今の話はこれまで一つも入っておりませんので、今の検討の中で義務教育学校化を行うのは考えられません。

○山川百合子市長　野本委員のご意見につきましては、一つのご意見として受け止めさせていただきます。

○谷脇純子委員　現在、松原４丁目地区の入居者の７割は中国の方で、中国語しか話せない方も多いと聞いています。そうした環境での教育の在り方について、学校の現場でどのように対応していくのか気にかかっております。

また、幼保小中は草加の教育の一番の宝だと思っておりますので、近隣の文教施設との連携に対し、幼稚園や保育園、小学校それぞれの立場からの意見も聞いて、幼保小中の連携が取れるようにしなければいけないのではないかと思います。

○川井かすみ教育長職務代理者　数字としては把握しておりませんが、医療ケアのお子さんが増えています。特別支援学校にも通うことができない子どもたちに対し、越谷特別支援学校では教員が自宅へ訪問する対応を実施しています。全体として子どもの数は減っているのに、そうした対応が必要な子どもが増えていますし、これからも増えていく状況です。そういったお子さんはご家庭で過ごさなければならず、保護者にとっても休まる時間も必要ですので、みんなとつながる、世界とつながるというこ

とであれば、やはりそうした難病を抱えるお子さんの通える場所もあると良いのではないでしょうか。

○工藤和宏委員　これまでの話を聞きますと、「つながる」ことは目的ではなく、やはり学ぶ場所であること、学習環境を整えることが大事だと感じます。つながることも大事だけれども、不登校の子の中には人間と関わること自体が苦手で、それを強制されるとプレッシャーに感じる子もいると思います。また、地方のコミュニティのように情報が筒抜けになるという、つながることでのマイナス面もあるのではないでしょうか。その意味では、「つながる」というよりは、居場所など、つながることが怖い人にも響くような何かが３つのビジョンのうちの一つにあると良いと思います。

○谷脇純子委員　つながることが怖い子がいるというのは、経験上理解できます。やはり自己肯定感や自己有用感があれば、依存にもならないつながりかたができるのではないでしょうか。

○山川百合子市長　貴重なご意見をありがとうございました。本日いただいたご意見は、これまで懇談を積み重ねてきた上でのご意見として受け止めたいと思います。

午後１時００分 閉会

市　長　山川百合子

教育長　山本好一郎